

将来不安と世代別消費行動

【要 旨】

1．消費はGDPの約6割を占める最大の需要項目であるとともに、国民の厚生水準と密接に関係している。家計の金融資産は引き続き高水準にあるが、90年代後半以降は消費の伸びが一層鈍化しており、消費飽和説も一部で根強い。本稿では、年齢階層別、及び世代別（コーホート）の消費・貯蓄行動をみながら、近年における消費の伸び悩みの背景を探る。

2．家計調査による一世帯当たりの消費支出は、名目では98年以降減少が続いており、物価の影響を除いた実質消費支出では、消費税率引上げ前の駆け込みがみられた96年を例外とすれば、93年から減少を続けている。GDPベースでも、一人当たりの実質消費支出は90年代に入って伸び率が鈍化している。

世論調査によると、消費の伸び悩みと歩調を合わせて、生活水準が低下したと回答する割合が近年上昇する動きがみられる。こうした傾向は、高齢者層を除いた幅広い年齢層に及んでいる。

3．高齢化の進行から従属人口比率は90年代前半に上昇に転じているが、これは経済成長率の鈍化とともに貯蓄率を低下させると考えられてきた。しかし、近年においても貯蓄率は高水準で推移している。

高齢化と貯蓄率の関係を世帯主の年齢階層別にみると、89年から99年にかけての世帯主の高齢化は、最も貯蓄率の高い50代のウエイトの上昇により、僅かながら貯蓄率を高める要因となっていた。それ以上に、40代までの年齢層での貯蓄率上昇が、全体の貯蓄率を押し上げる主因となっていた。

4．アンケート調査によれば、老後の生活に不安を感じる者の割合は90年代に趨勢的に上昇しており、特に若年層の不安が高まっている。貯蓄動機についての調査では、老後の生活資金、耐久財・旅行等の資金といった「自分用」の動機割合が90年代に傾向的に上昇している。少子化もあり子供のための動機割合は低下しており、遺産動機は一貫して小さい。

このように自らの生活のために貯蓄が求められるなかで、国民一人当たりの資産状況をみると、90年代には非金融資産が減少しているが、金融資産の増加から正味資産は若干の減少にとどまる。また、政府部門を加味した資産状況はより悪化している。

5．貯蓄率の年齢別プロファイルを見ると、最近の世代においては、若年から中年にかけての貯蓄率が、その親の世代と比べて10%程度高い。また、所得プロファイルからは、経年による所得上昇率は近年になるほど低下していることがわかる。

観察時点の年齢の影響、余命の長期化などを除去しながら消費の世代（コーホート）要因を推計すると、前の世代と比べた所得成長率の鈍化が消費性向を低下させるほか、若い世代ほど消費性向を低下させる傾向がみられ、所得や雇用から明示的に説明されない生涯所得見通しの悪化を反映していると考えられる。

6．厚生年金の生涯純給付（給付 - 拠出）の世代間格差は、94年当時の試算から大きく変わっていないが、最近の世代ほど純給付は小さくなっており、若い世代ほど生涯所得見通しが悪化していることと整合的である。ただし、90年代の年金に対する意識変化に比べ、世代固有の見通しは安定的であり、一層の吟味が必要である。

このうち、雇用情勢の悪化による期待所得の減少を、非自発的な離職により失業・転職した場合について求めると、雇用保険のカバー後でも減少幅は90年代に1%を超えて拡大している。非自発的な離職の割合が若年層で高いほか、再就職後の賃金水準も低下する傾向にあり、先行きの就労期間が長い若年層の生涯所得をより大きく低下させているものとみられる。

7．家計部門全体の貯蓄残高を約20年前と比較すると、高齢者の保有割合が高まっており、特に、リスク資産である有価証券においてこの傾向が強い。一世帯当たりの純貯蓄額（貯蓄 - 負債、名目）をみると、40歳代までの世帯主の純貯蓄額は20年前と変わらないが、高齢者の貯蓄は傾向的に増加している。高齢になるほど年齢階級内の格差が拡大する点には留意が必要だが、余命の長期化を勘案しても、高齢者世帯層の潜在的な消費余力が大きいといえる。

8．以上のように、世帯主の年齢階層別の消費行動においては、若年から中年層において、将来所得の見通しが下方修正されたことから、貯蓄率を上乗せしている。一方、高度成長期に大きな所得伸長を経験した現在の高齢者は厚い貯蓄を有しているものの、消費に対して積極的な態度はうかがわれない。

若年から中年層においては、今後所得・雇用環境の改善に伴う消費額の増加がある程度は見込まれるものの、本格的な消費支出の増加には、生涯所得見通しの着実な改善が必要であり、長期的な不透明感を払拭することが政策的に重要となろう。また、高齢者層の消費意欲を引き出すことにより、景気への好影響を通じて、中年・若年世代の将来見通しの好転も期待される。

[担当：宮永 径 (e-mail: wamiyan@dbj.go.jp)]

消費の伸び悩みと国民の厚生

- ・家計調査によれば、一世帯当たりの名目消費支出は、98年以降減少が続いている。近年のデフレが減少幅を拡大させているが、物価の影響を除いた実質消費支出では、消費税率引上げ前の駆け込みがみられた96年を例外とすれば、93年から減少を続けており、消費低迷は長期に及んでいる。
- ・GDPベースにおいて、耐久財消費を住宅同様に利用ベースに置き換えて試算すると、実質消費は比較的堅調ではあるが、90年代半ば以降の伸び率鈍化がより鮮明となる。
- ・世論調査によれば、近年、生活水準が低下したと回答する割合が上昇しており、90年代の消費伸び悩み傾向が実感されていることが確認される。また、この影響は、高齢者層を除いた幅広い年齢層に及んでいる。

図1 家計消費支出の前年比 実質寄与分解

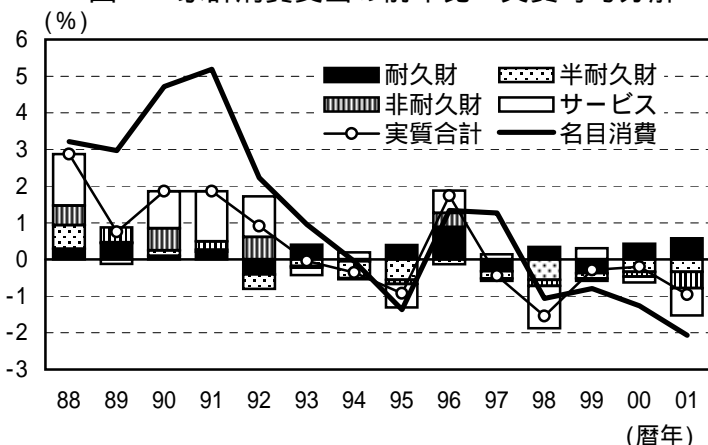
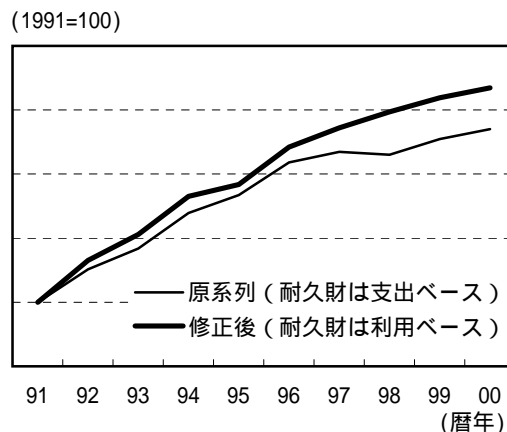


図2 GDPベースの実質消費



(備考)1. 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」により作成。
2. 世帯人員減少の影響を除いている。

(備考)1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 修正は、耐久財購入を償却額で置き換えた。

図3 一人あたり実質消費の伸び率と生活向上感

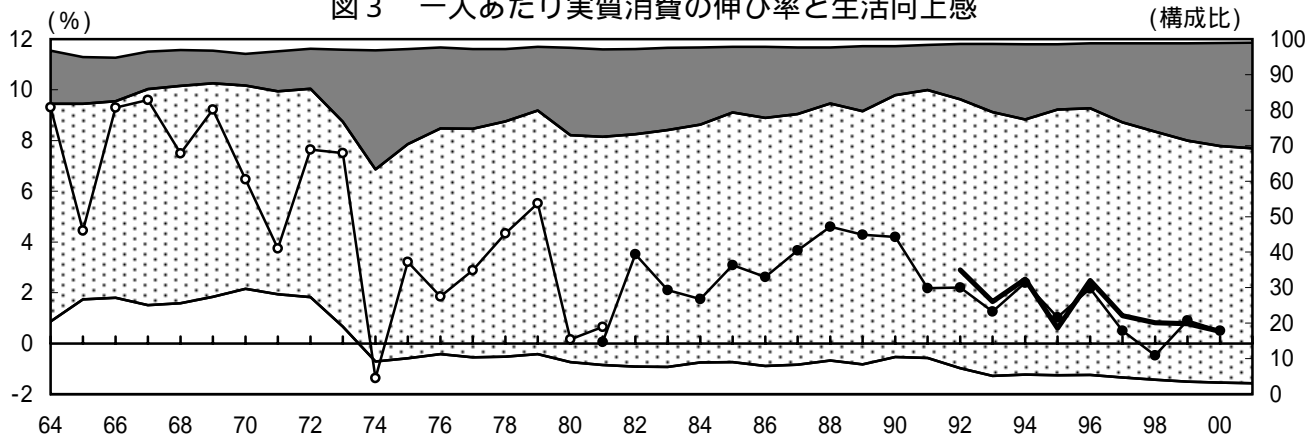
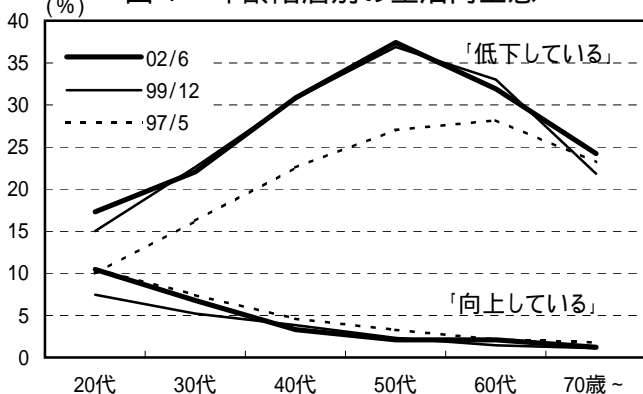


図4 年齢階層別の生活向上感



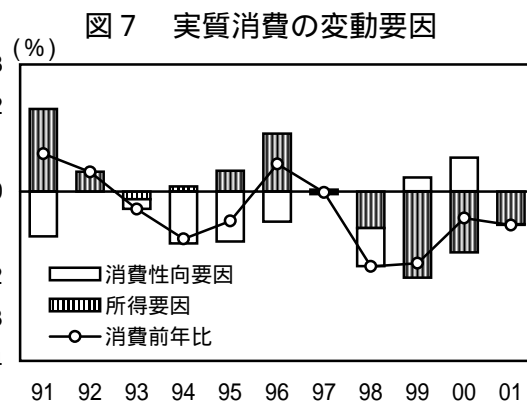
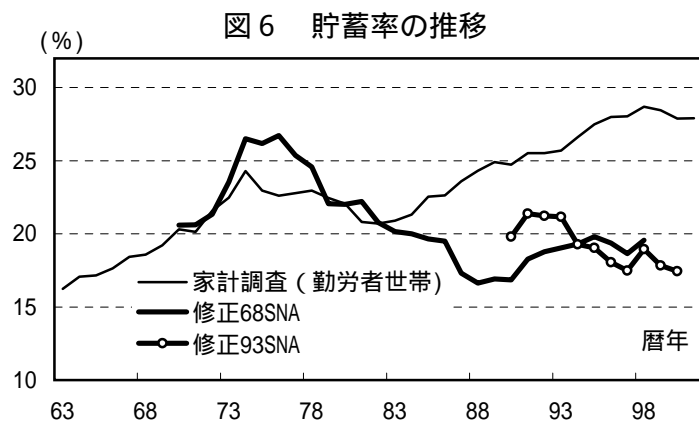
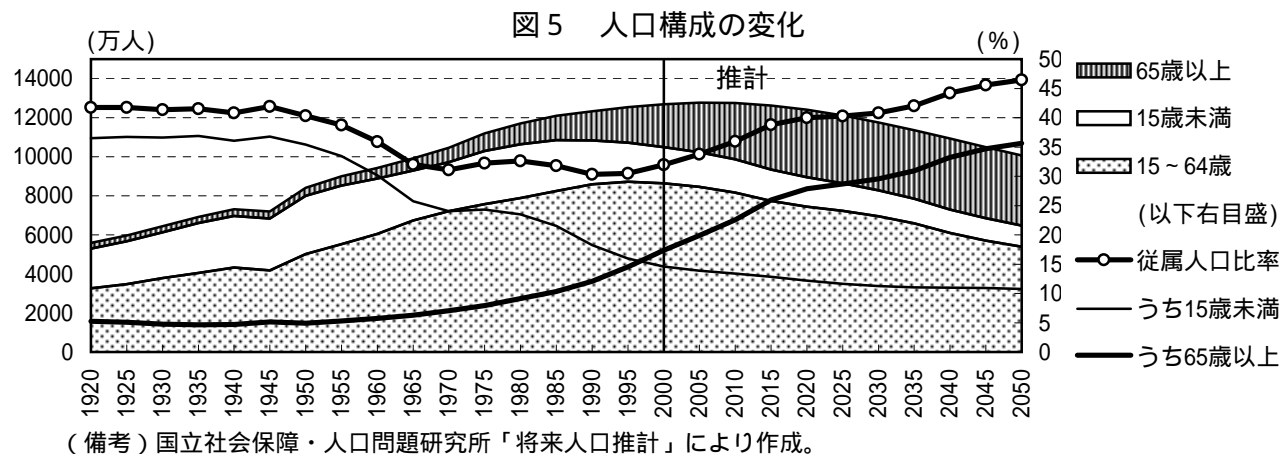
□ 「向上している」
■ 「低下している」
○ 68SNA
● 93SNA
○ 「同じようなもの」
— 修正93SNA

(備考)

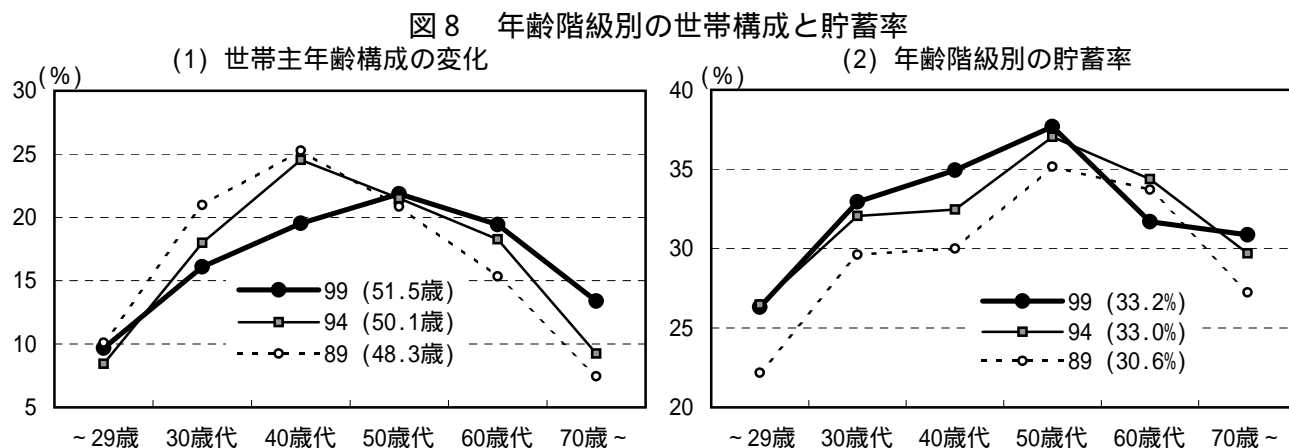
1. 内閣府「国民経済計算年報」、「国民生活に関する世論調査」、総務省「人口推計」により作成。
2. 生活向上感は前年と比べたもので、右目盛。暦年平均値を試算した。
3. 修正93SNAとは、図2の耐久財の消費量ベースから作成したもの。

高齢化の中でも貯蓄率の低下はみられず

- ・ 高齢化の進行から従属人口比率は90年代前半に上昇に転じているが、少子高齢化は経済成長率の鈍化とともに長期的に貯蓄率を低下させると考えられてきた。
- ・ 貯蓄率は70年代後半から低下トレンドに入ったと考えられたが、90年代に入っても貯蓄率は高水準で推移している。家計調査の勤労者世帯でみると、貯蓄率はむしろ上昇傾向にあり、99年以降の貯蓄率低下（消費性向の上昇）も、所得の落ち込みを短期的に補ったものとみられる。
- ・ 高齢化と貯蓄率の関係を世帯主の年齢階層別にみると、89年から99年にかけて世帯主の高齢化は、最も貯蓄率の高い50代のウエイトの上昇により、僅かながら貯蓄率を高める要因となっていた。それ以上に、40代までの年齢層での貯蓄率上昇が、全体の貯蓄率を押し上げる主因となっていた。



- (備考) 1. 総務省「家計調査(勤労者世帯)」、内閣府「国民経済計算年報」により作成。
2. SNAベースの計数は、家計調査の基準に近づけるために、二大擬制消費である帰属家賃と医療費の社会保障負担を除くなどの調整を行っている。

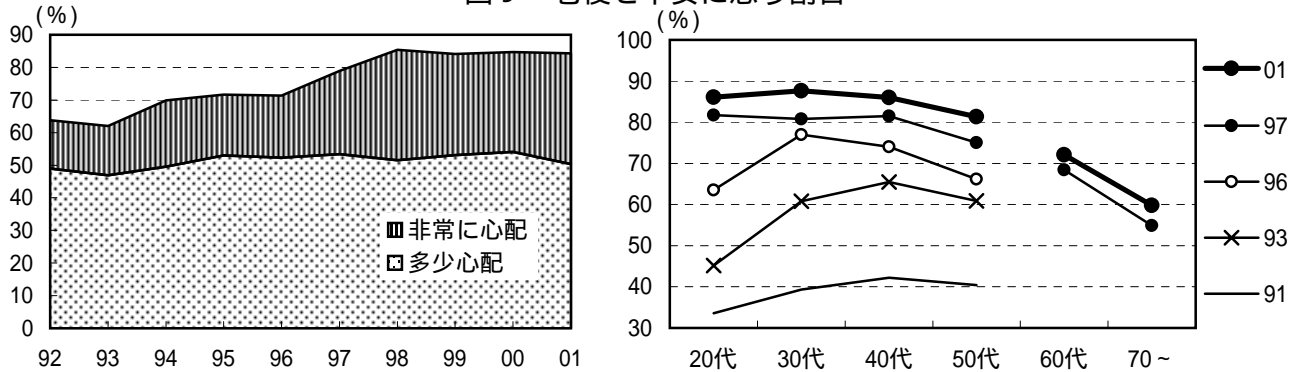


- (備考) 1. 全国消費実態調査報告により作成。単身世帯を含めた貯蓄率。
2. 調査は9~11月の3ヵ月間を対象にしているため、年率に換算した。
3. 凡例のカッコ内は全世帯平均。(1)図の年齢は、25,35,...,75歳を加重平均した。

家計の老後への意識と資産状況

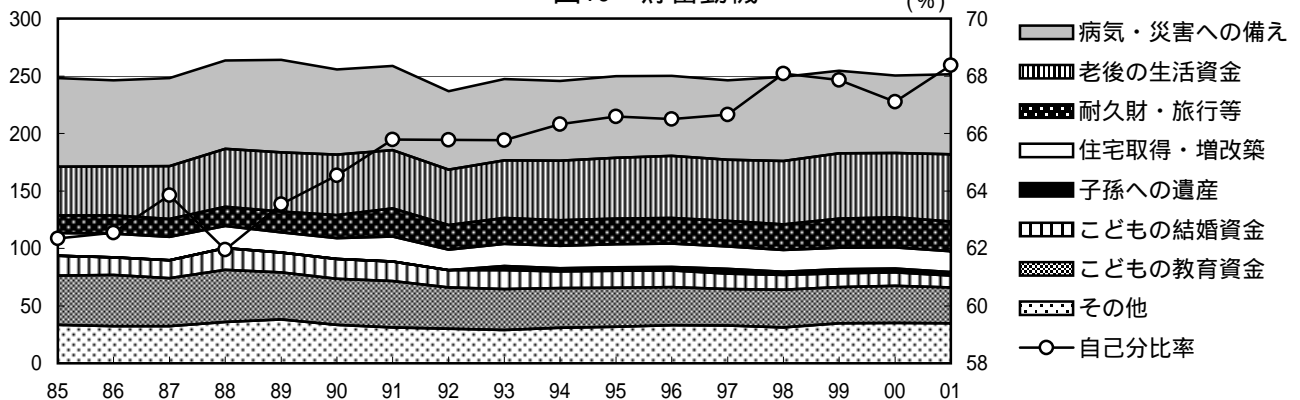
- ・アンケート調査によれば、老後の生活に不安を感じる者の割合は90年代に趨勢的に上昇しており、特に若年層の不安が高まっている。
- ・貯蓄動機についての調査では、老後の生活資金、耐久財・旅行等の資金といった「自分用」の動機割合が90年代に傾向的に上昇している。子供を持つ世帯割合の低下から子供のための動機割合は低下しており、遺産動機は極めて小さい。
- ・国民一人当たりの資産状況をみると、90年代には非金融資産が減少しているが、金融資産の増加から正味資産は若干の減少にとどまる。また、政府部門の金融資産・負債を加味すると、消費者の資産状況はより悪化している。

図9 老後を不安に思う割合



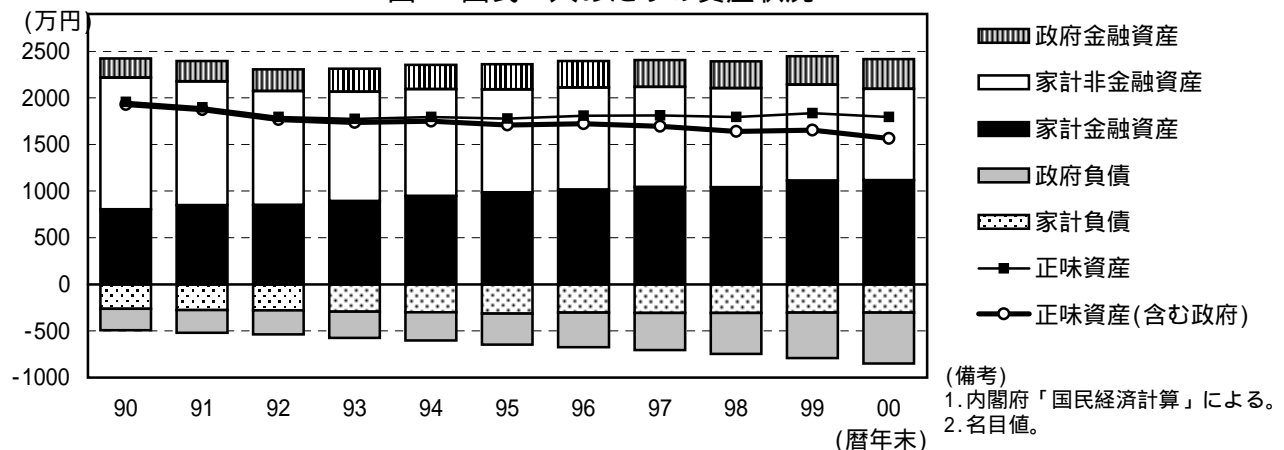
(備考) 1. 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査(旧 貯蓄に関する世論調査)」による。
 2. 左図は60歳未満の世帯主の回答、右図の96年以前では、質問が異なるため60歳以上の世帯を除いた。

図10 貯蓄動機



(備考) 1. 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査(旧 貯蓄に関する世論調査)」による。
 2. 回答者全体を100とし、最大3つまでの回答を集計したもの。
 3. 自己分比率は、遺産、こどもの教育・結婚資金、その他を除いたものの全体比。

図11 国民一人あたりの資産状況



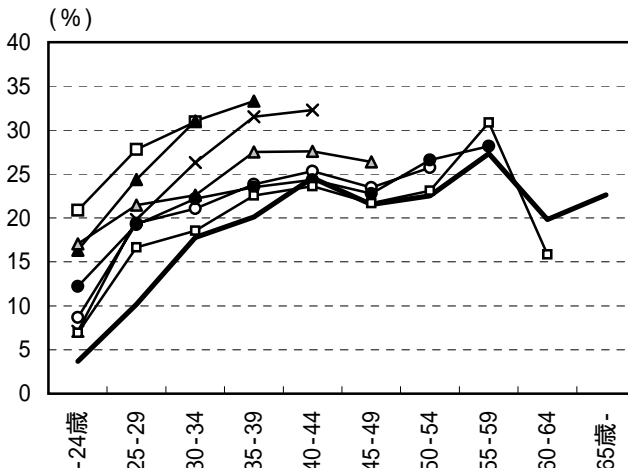
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。
 2. 名目値。

世代別の消費・貯蓄行動

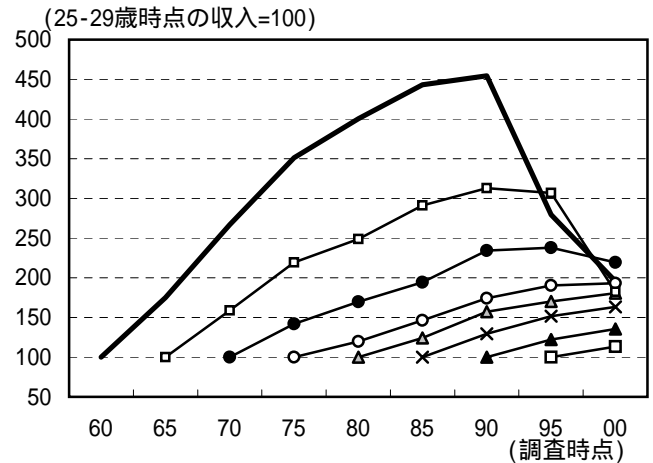
- ・貯蓄率の年齢別プロファイルを見ると、最近の世代においては、若年から中年にかけての貯蓄率が、その親の世代と比べて10%程度高い。また、所得プロファイルを見ると、経年による所得上昇率は近年になるほど低下していることがわかり、生涯賃金の下方修正により、早くから将来への蓄えを行っている可能性がある。
- ・世帯人員の減少、余命の長期化などを除去しながら消費の世代（コーホート）要因を推計すると、前の世代と比べた所得成長率の鈍化が消費性向を低下させるほか、若い世代ほど消費性向を低下させる傾向がみられ、各時点の所得や雇用の動きだけでは説明されない生涯所得見通しの悪化を反映していると考えられる。

図12 世代別の所得環境と貯蓄率

(1) 貯蓄プロファイル



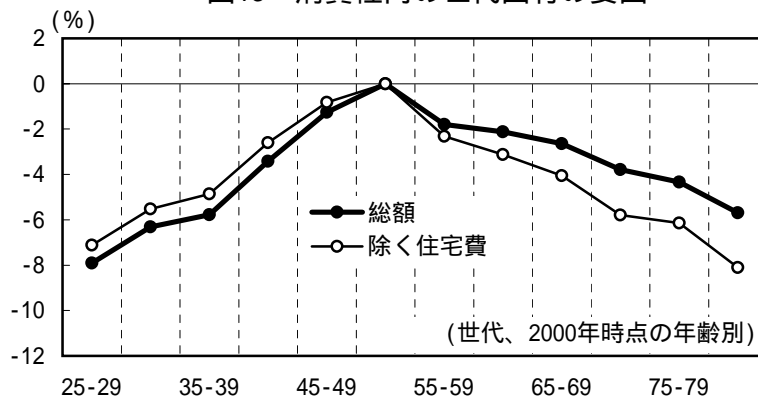
(2) 所得プロファイル



(凡例：2000年時点の年齢) □ 30-34 ▲ 35-39 × 40-44 △ 45-49 ○ 50-54 ● 55-59 ▣ 60-64 — 65-69

- (備考) 1. 総務省「家計調査(勤労者世帯)」により作成。
 2. (2)は世帯主収入の25~29歳時点の実質水準を100とした。
 3. 家計調査は62年に全都市から全国に拡充が行われているため、60年から65年は厳密には接続しない。

図13 消費性向の世代固有の要因



- (備考) 1. 家計調査(勤労者世帯)から年齢階層別の疑似パネルデータ(1970, 75, ..., 2000年)を作成し、下の消費性向関数を推計した。現在の所得や雇用環境等から説明できない世代ダミーを、2000年時点で50~54歳の世代を基準にグラフ化した。サンプル数は最大で69。

$$PC_{i,t} = \underbrace{\beta_1}_{(-)} Y_t + \underbrace{\beta_2}_{(-)} YD_{i,t} + \underbrace{\beta_3}_{(-)} GYD_{i,t} + \underbrace{\beta_4}_{(+)} \Delta GYD_{i,t} + \underbrace{\beta_5}_{(+)} JOR + \sum_{i=1}^{15} D_i + \sum_{j=1}^9 A_j + \varepsilon_{i,t}$$

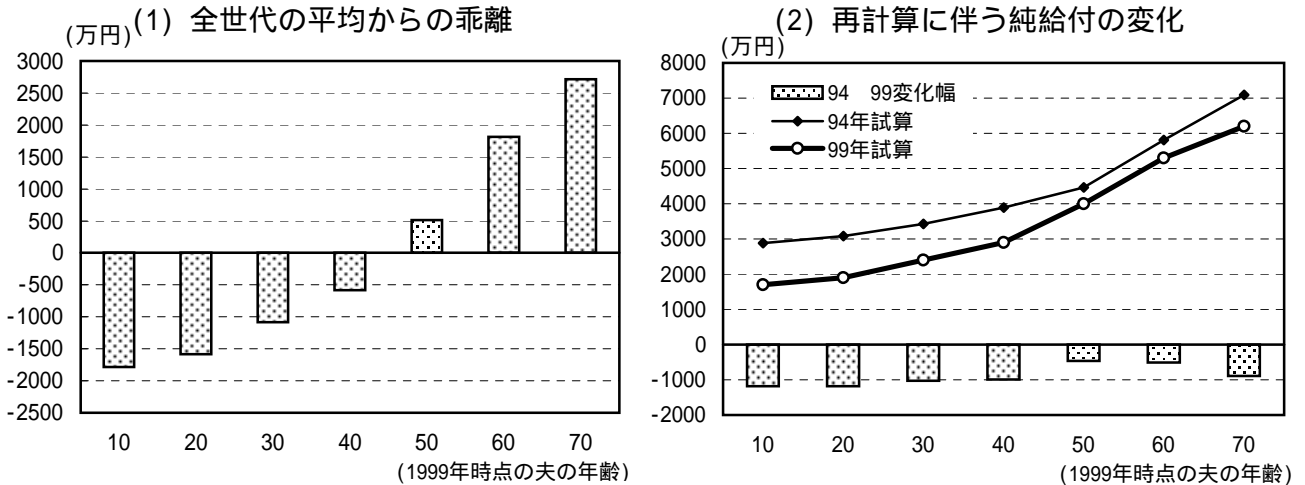
PC: 消費性向, Y: 調査年, YD: 実質可処分所得, GYD: YD成長率, ΔGYD: 上の世代のGYD増減, JOR: 有効求人倍率, D: 世代ダミー, A: 年齢ダミー

2. 「除く住宅費」は、住宅ローンの趨勢的な増加の影響を除くため、ローン同様に住宅費を消費支出から控除した場合の消費性向により推計したもの。

公的年金、雇用における不安要因

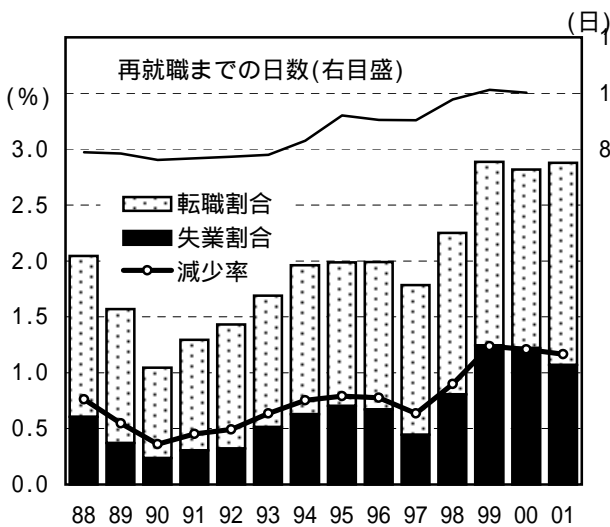
- ・厚生年金の生涯純給付（給付 - 拠出）の世代間格差をみると、最近の世代ほど給付が少なくなっており、若い世代ほど生涯所得見通しが悪化していることと整合的である。この世代間格差は94年当時の試算から大きく変わっていないが、意識調査においてはこの間に年金への懸念の高まりがみられる。
- ・雇用情勢の悪化による期待所得の減少を、非自発的な離職により失業・転職した場合について求めると、雇用保険のカバー後でも、離職リスクの上昇から、減少幅は90年代に約1%まで拡大している。
- ・年齢別には、雇用情勢の急速な悪化がみられた99年には中高年齢層の失業が大きく増加したが、一般には若年層でリスクが高い。転職後の所得は高齢者ほど減少するため、期待所得減少率には年齢差がみられないが、先行きの就労期間を考慮すると若年層ほど生涯所得への影響が大きいと考えられる。

図14 厚生年金の生涯純給付の世代格差



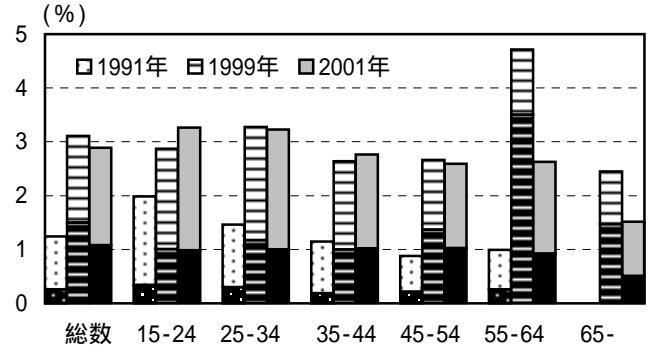
- (備考) 1. 再計算時の厚生年金の世代別試算により〔純給付 = 給付 - 拠出〕で求めた。夫と妻の合計額。
 2. (1)は、10歳～70歳の純給付の単純平均との差をみたもの。
 3. (2)は、94年試算を消費者物価指数で99年価格に揃え、同じ年に生まれた人（夫）について比較した。

図15 非自発的な離職に伴う期待所得減少率



- (備考) 1. 雇用者が非自発的な離職後、転職または失業した割合を確率とした。
 2. 1で求めた確率を用い、転職後は給与水準が24.5%低下するとして雇用者の期待所得の減少率を求めた。雇用保険給付の水準は失業前の所得の7割と仮定し、給付期間は失業者は半年、転職者は求職中の全期間とした。
 3. 総務省「労働力調査 特別調査」、厚生労働省「雇用動向調査」、日本労働研究機構「求職活動に関する調査」により作成。

図16 年齢階層別の非自発的な転職・失業率



- (備考) 1. 濃色部分は離職後失業する割合。
 2. 総務省「労働力調査 特別調査」により作成。

図17 年齢階層別の期待所得減少率

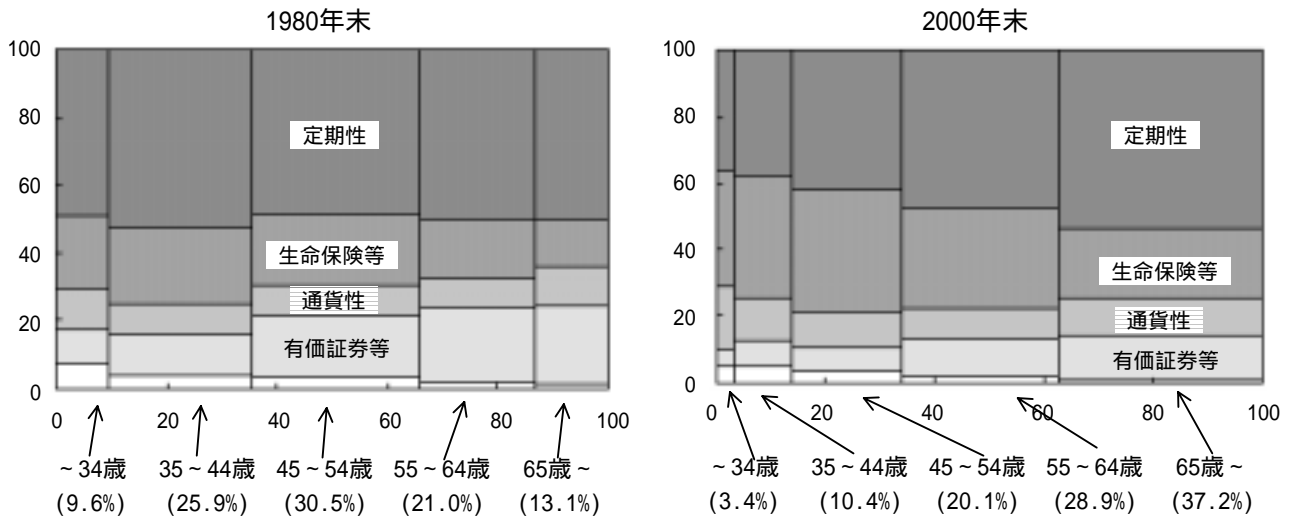
(単位: %)	転職による所得増減	離職確率	期待所得減少率
全体平均	-24.5	2.89	1.18
29歳以下	-11.2	3.24	1.04
30～39歳	-13.1	3.00	1.04
40～49歳	-17.7	2.68	1.03
50～59歳	-33.4	2.61	1.16
60歳以上	-54.5	2.07	1.06

- (備考) 転職後の賃金変動は日本労働研究機構の調査、離職確率には図16の2001年の値を用いた。

現状では余力の大きい高齢者世帯

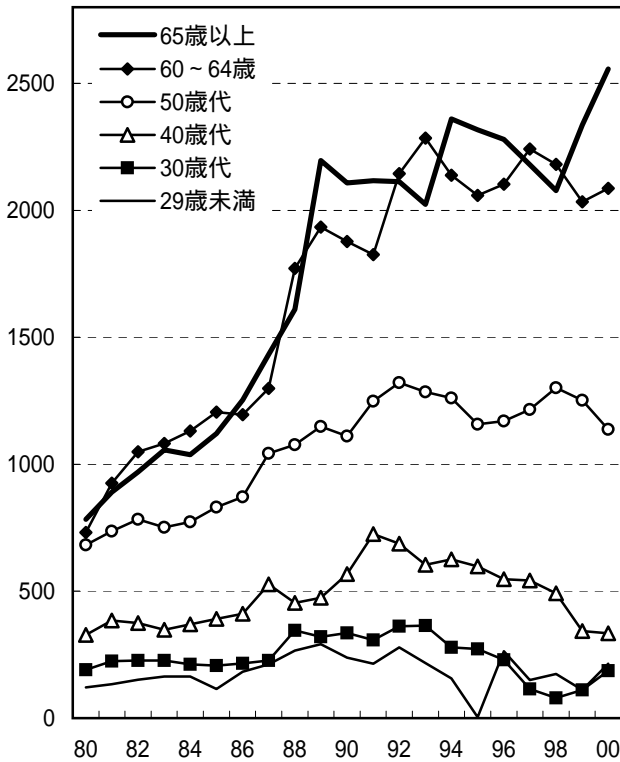
- ・家計部門全体の貯蓄残高を約20年前と比較すると、世帯主が65歳以上の世帯の保有割合は、13.4%から37.2%へと大きく上昇し、年齢による貯蓄格差が顕著になっている。特に、有価証券などリスク資産において、この傾向が強い。
- ・高齢者の世帯数が増加していることが一因だが、一世帯当たりの純貯蓄額をみても、40歳代までの世帯主の純貯蓄額（名目）は20年前と変わらないが、高齢者の貯蓄が傾向的に増加している。流動性は低いとはいえ、実物資産を加えた場合の資産格差は一層大きく、余命の長期化を勘案しても、高齢者世帯の潜在的な消費余力が大きいことが確認できる。
- ・ただし、高齢者世代内の格差は大きい。消費拡大へ向けて長期的には勤労世代の将来不安の改善が必要ながら、当面は高齢富裕層における支出意欲に一定の期待が持てよう。

図18 貯蓄の世代別、形態別保有状況



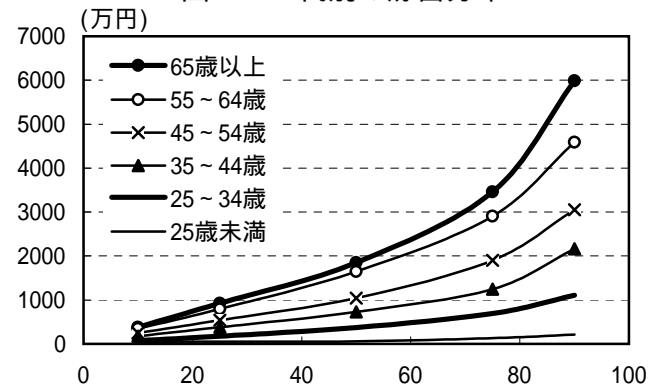
(備考) 各時点の右端は金融機関外の貯蓄。総務省「貯蓄動向調査」により作成。

図19 世代別純貯蓄額の推移 (万円)



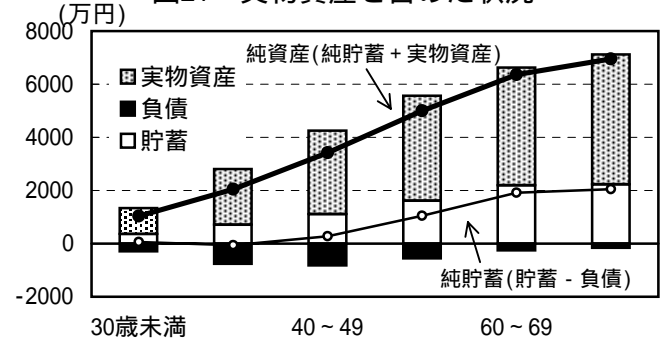
(備考)
1. 総務省「貯蓄動向調査」により作成。各年末。
2. 純貯蓄額 = 貯蓄額 - 負債額。

図20 世代別の貯蓄分布 (万円)



(備考) 1. 下位から10, 25, 50, 75, 90%相当の世帯における貯蓄保有額をつないだもの。
2. 総務省「貯蓄動向調査」(2000年末)による。

図21 実物資産を含めた状況 (万円)



(備考) 総務省「全国消費実態調査(1999年)」による。